

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,686,567	流動負債	2,460,513
現金及び預金	99,528	買掛金	2,157,946
受取手形	605,740	リース債務	8,757
電子記録債権	561,083	未払金	164,668
売掛金	2,051,805	未払費用	13,952
未収金	26,039	未払消費税等	29,374
製品	369,146	未払法人税等	51,673
半製品	97,747	預り金	15,148
原材料	57,383	前受金	18,992
貯蔵品	39,738		
前払費用	28,014	固定負債	829,435
短期貸付金	745,000	リース債務	29,245
その他	5,339	退職給付引当金	436,047
		役員退職慰労引当金	64,281
固定資産	3,897,876	跡地整地引当金	192,411
有形固定資産	3,398,275	その他	107,451
建物	76,943		
構築物	108,241	負債合計	3,289,948
機械装置	420,950		
車両運搬具	1,009	純資産の部	
工具器具及び備品	14,465	株主資本	5,241,978
リース資産	33,650	資本金	352,000
土地	2,737,153	資本剰余金	297,958
建設仮勘定	5,860	資本準備金	1,803
無形固定資産	40,412	その他資本剰余金	296,154
ソフトウェア	5,881	利益剰余金	4,592,020
その他	34,530	利益準備金	61,023
投資その他の資産	459,188	その他利益剰余金	4,530,996
投資有価証券	107,976	別途積立金	3,681,062
出資金	18,847	土地圧縮積立金	119,901
破産更生債権等	80	特別償却準備金	3,886
長期前払費用	212,388	繰越利益剰余金	726,146
長期営業外未収入金	3,408		
繰延税金資産	73,987	評価・換算差額等	52,516
その他	45,989	その他有価証券評価差額金	52,516
貸倒引当金	△ 3,489		
		純資産合計	5,294,494
資産合計	8,584,443	負債純資産合計	8,584,443

※ 当期純利益 113,525千円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
- | | | |
|---------|-----------|--|
| 時価のあるもの | ・ ・ ・ ・ ・ | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・半製品・原材料・貯蔵品
- ・ ・ ・ ・ ・ 総平均法による原価法 ※1
- ※1 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- ・ ・ ・ ・ ・ 定率法
(リース資産を除く)
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準を適用しております。
- ② 無形固定資産
- ・ ・ ・ ・ ・ 定額法
(リース資産を除く)
- ソフトウェア（自社利用）は社内利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 跡地整地引当金
- 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。
なお、当該費用見積額は法人税法第二十二条 法人税基本通達2-2-4に該当する埋戻費用であります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式	704,000株
------	----------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	27,617千円
③ 1株当たり配当額	39.23円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2020年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	34,059千円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当たり配当額	48.38円
⑤ 基準日	2020年3月31日
⑥ 効力発生日	2020年6月22日

III その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。